

## 建設時評

## 建設業の「ダイバーシティー」に想う

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所  
総括主席研究員 岩松 準

最近、ダイバーシティーという言葉を目にするようになった。直接の語義は「多様性」であり、性別、国籍、年齢等を問わずに多様な人材を活用することで生産性を上げ、企業の成長と個人の幸せを目指す概念や戦略のことを言うようだ。多様性の対象は本来幅広いものだが、最近の報道では特に女性の活躍機会に絡めて伝えられることが多いように思う。

おそらくその理由は、安倍内閣が6月に発表した「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」の「日本産業再興プラン」の中に、雇用制度改革・人材力の強化があり、女性の活躍推進を掲げたことにあるだろう。「女性が輝く日本へ」をスローガンとし、待機児童の解消、職場復帰・再就職の支援、女性役員・管理職の増加を政策の柱にしている。

女性役員に関しては、昨年5月時点で、上場企業3,608社の執行役員を含まない女性役員数が、わずか505人(1.2%)に過ぎず、主要34カ国の比較では最低だった(因みにアメリカでの比率はフォーチュン500社で16.4%である。女性役員を増やす「30%連合」という投資家による運動もある)。そのことに対し、「まずは、役員に、一人は女性を登用していただきたい」という安倍首相の発言には様々な反応があった。さらに、首相が9月末の国連総会一般討論演説で、そのほぼ半分の

時間を女性の支援や社会での活用についての言及に充てたことも、話題になった。

\* \* \*

建設業界でもここ数年、女性をテーマにしたシンポジウム等が開かれ、話題に事欠かない。日本建築学会では2011年8月の関東大会で「建築におけるダイバーシティー：拡大する女性領域」をテーマに、パネルディスカッションが行われた。また、来年100周年を迎える土木学会でも、土木系女子を意味する松本小夢の漫画『ドボジョ!』を取り上げた催しが3月末にあった。この漫画を使った記念グッズが最近会員に配布され、筆者も手にした。両学会とも、男女共同参画やダイバーシティーを推進する委員会活動が、今世紀に入ったころから存在しており、ますます盛んである。また、某ゼネコンのCMでは、女性建設技術者が海外現場でたくましく働く様子をアニメで描くが、見た方も多いだろう。

一方、建築・土木系の女子学生も確実に増えている。土木学会の学生会員のうち女性は11.4%(6月末現在)というから、現役学生数もほぼそれに比例するのだろうが、驚きである。いろいろな話を聞くと、建築系はそれよりはやや多いと想像する(残念ながら公式資料が手に入らない)。かつて筆者の大学時代、建築系に女子同級生がいたが、本当にめずらしかった。男女雇用機会均等法が抜本改正されたばかりの時代とはいうものの、就職先もそれほど多様でなかっただろう。

\* \* \*

ところで、日本の建設業界にはどれくらいの女性が働いているのだろうか。平成17年の国勢調査が、最も信頼できるデータである。次頁表は産業(標準産業分類でいうところの建設業)と職業小分類のクロス集計で、約20%の詳細抽出集計結果を基に、筆者が整理したものである(なお、この集計では建設業とパラレルな「土木建築サービス業」等の周辺産業は含まない)。

マクロな数字を紹介すると、平成17(2005)年10月時点では、日本の全就業者6,150万人のうち女性は約41.9%の2,578万人である。そして、この時の建設業就業者544



表 「建設業」で働く女性の職業 (H17国勢調査)

分析指標の解説	建設業の女性人数	建設業での女性の比率	女性の建設業比率	一般女性の建設業特化係数
	H17年10月現在の推定実人数(人)	男女比であり、各職業の性的側面からの特徴を表す	各職業で建設業が占める比率(建設業に近いほど大)	当該職業を一般女性が選択する程度(平均1)
職業小分類				
建設業全体	788,226	14.5%	3.1%	0.35
062 一般事務員	399,359	71.8%	7.4%	1.24
063 会計事務員	196,201	88.5%	11.0%	1.13
058 会社役員	20,818	10.6%	14.4%	0.77
266 その他の建設作業員	20,317	3.7%	78.7%	0.91
264 土木作業員	19,455	2.7%	98.1%	1.00
243 製図・写図・現図作業員	16,397	24.1%	18.3%	0.94
081 外交員	15,945	5.1%	10.6%	0.42
273 他に分類されない労務作業員	13,288	45.8%	3.1%	0.87
272 清掃員	9,043	57.5%	1.5%	0.97
241 塗装作業員、画工、看板作業員	7,149	3.9%	22.6%	0.38
008 建築技術者	6,528	7.0%	32.7%	0.81
257 大工	5,162	1.0%	94.2%	0.95
253 電気工事作業員	4,710	1.3%	81.7%	0.94
262 配管作業員	4,399	1.5%	94.9%	1.04
046 デザイナー	3,558	73.8%	5.1%	1.74
261 左官	3,473	2.8%	99.4%	1.00
160 板金作業員	3,355	4.6%	53.8%	0.83
090 調理人	3,066	88.5%	0.3%	1.58
240 表具師	3,001	7.0%	42.0%	0.56
074 販売店員	2,268	54.8%	0.1%	0.86
009 土木・測量技術者	2,248	1.5%	33.9%	0.71
115 植木職、造園師	2,126	8.1%	18.1%	0.87
079 不動産仲介・売買人	1,765	16.0%	2.1%	0.65
162 その他の金属加工作業員	1,653	2.9%	1.2%	0.14
070 電子計算機等オペレーター	1,625	55.7%	2.4%	0.97
126 自動車運転者	1,620	3.1%	3.4%	1.15
259 ブロック積・タイル張作業員	1,514	3.1%	93.1%	0.96
252 電気通信設備工事作業員	1,386	1.9%	81.2%	1.06
260 屋根ふき作業員	1,383	4.3%	98.5%	1.01
258 とび職	1,194	1.1%	92.7%	0.95
069 キーパンチャー	861	78.6%	1.5%	0.93
061 他に分類されない管理的職業従事者	798	8.4%	12.1%	0.44
209 ミシン縫製作業員	797	92.2%	0.4%	1.08
159 鉄工、製缶作業員	765	2.3%	23.0%	0.65
269 倉庫作業員	525	9.1%	0.6%	0.27
248 建設機械運転作業員	515	0.5%	85.4%	0.95
006 電気・電子技術者	490	1.3%	5.4%	0.44
163 一般機械器具組立作業員	480	1.1%	0.4%	0.06
158 金属溶接・溶断作業員	461	1.1%	4.1%	0.22
270 配線員	457	13.1%	0.2%	0.44
010 システムエンジニア	452	5.6%	0.5%	0.48
097 マンション・アパート・下宿・寄宿舎・管理員	446	45.9%	0.8%	1.09
245 他に分類されない製造・制作作業員	440	13.3%	0.3%	0.30
103 広告宣伝員	409	77.2%	0.7%	0.86
077 商品販売外交員	398	7.3%	0.2%	0.93
164 一般機械器具修理作業員	378	1.4%	4.7%	0.68
060 会社・団体等管理的職業従事者	350	1.4%	3.1%	0.37
064 集金人	342	87.2%	1.1%	1.42
268 陸上荷役・運搬作業員	340	6.4%	0.5%	0.25
113 農耕・養蚕作業員	293	47.2%	0.0%	1.05
254 その他の電気作業員	270	6.9%	11.2%	0.69
154 石工	254	3.3%	9.0%	0.43
215 木製家具・建具製造作業員	215	4.6%	1.2%	0.29
112 その他の保安職業従事者	192	10.8%	1.7%	0.71
065 その他の外勤事務従事者	171	55.9%	0.6%	0.74
165 電気機械器具組立作業員	153	14.2%	0.1%	0.34
256 その他の採掘作業員	133	1.2%	22.6%	0.53
271 荷造作業員	130	25.9%	0.1%	0.51
274 分類不能の職業	124	21.6%	0.0%	0.54
251 電線架線・敷設作業員	120	0.3%	72.7%	0.96
092 飲食物給仕・身の回り世話従事者	115	100.0%	0.0%	1.27
155 その他の職業・土石製品製造作業員	112	13.0%	0.5%	0.51
247 クレーン・ウインチ運転作業員	105	0.7%	32.7%	1.25

(注) 平成17年国勢調査結果(抽出詳細集計)より作成。建設業の女性人数順。100人以上の職業小分類のみ。なお、平成22年の結果は来年10月公表予定。

万人の約14.5%、78万人が女性である。この数字は女性就業者全体の3.1%にあたる。14.5% ÷ 41.9% = 0.35でこの値は一般的な女性の建設業への指向を示している。この一覧表は職業小分類別の人数順に、女性78万人の職業内訳を見たものである。「一般事務員」「会計事務員」が過半数を占めるが、「建築技術者」「土木・測量技術者」などの技術系のほかにも、「土木作業員」「大工」等の技能系職種も比較的多いことが読み取れる。

最新の平成22年調査の集計結果はまだ出ていないが、建設業就業者は458万人となり、86万人減った。減少分の大半は男性で、女性はずか9万人減。69万人がいまだ存在するのであるから、各職業別でも、女性はその存在感をいっそう高めているに違いない。

\* \* \*

ダイバーシティという概念が1970年代から生まれたとされるアメリカの状況はどうか。業界誌ENRのダイバーシティ特集号(2011.7.18)をみると、人種に絡む扱いが比較的に大きい。5人のインタビュー記事で女性は1人だけだ。LGBT (lesbian, gay, bisexual and transgender)の記事もあるが、これはやり過ぎの気もする。

この特集では、フォーチュン誌の「働きがいのある100社リスト」調査を引用し、建設・エンジニアリング企業7社のランキング入りを伝えている。例年Google社などのIT企業が上位を占める中で、米国建設業界も健闘している。2013年のリストを調べると、カリフォルニア拠点で1,371人を雇用するDPR Construction社が15位である。同社のホームページでは、フォーチュン誌調査のランキング入りを誇らかに宣伝している。新しく望ましい建設企業経営の有り様をみるようだ。

総じて、アメリカでのダイバーシティは、ジェンダーに限らない社会問題領域をカバーしている。今後の日本ではどうか。TPPの影響やゼネコンの海外展開で、建設企業の外国人雇用も一層進展すること等を考えると、人ごとで済まない可能性もある。消極的対応ではなく、産業や企業の魅力づくりのひとつと捉えてみる視点も大切なように思う。